

被災地の中学生の進学希望・進学期待への被災経験の影響(2)

—岩手県陸前高田市・大船渡市の生徒・保護者調査の結果から—

清水 睦美*・妹尾 涉**・日下田 岳史***・堀 健志****・
松田 洋介*****・山本 宏樹*****

(令和4年2月7日受付；令和4年5月20日受理)

要 旨

東日本大震災の被災地の学校は、近代教育システムに適合しようとする作用と、そうした作用との間で摩擦を起こす被災学校の現実がもたらす葛藤を抱えている。被災地の学校は如何なる変容を遂げたのか。こうした関心を背景にして、そもそも中学生は震災をどのように捉えたか、また震災経験が中学生の生活や社会認識にどのような影響を及ぼしたかを検証した。分析の結果、第一に、震災をどのように捉えたかという震災経験の主観的側面は、被災したかどうかという震災経験の客観的側面に強く規定されているが、前者は部分的には後者から独立して形成されているところがあることが明らかとなった。第二に、震災経験には、地域という集合的な単位で形成される側面があり、被災した人が多い地域と少ない地域との間で、被災したことが学校生活に及ぼす影響に違いが生じていた可能性が示された。第三に、学歴獲得がもたらす便益についての認識(学歴便益認知)に震災経験が及ぼす影響は社会階層によって異なっており、大卒層では学歴の便益を肯定する方向に作用する一方で、逆に非大卒層では学歴の便益を否定する方向に作用していた。震災が中学生に及ぼす影響は必ずしも一様ではなく、地域や社会階層といった社会的文脈に応じて異なる可能性が示された。

KEY WORDS

東日本大震災 the Great East Japan Earthquake, 近代教育システム modern educational systems, 震災経験・被災経験 disaster experience, 経験の主観的側面／客観的側面 subjective/objective aspect of experience, 学歴便益認知 benefit perception of educational background

1. はじめに

地域社会における子どもの中学校生活および卒業後のライフコース展望に対して、東日本大震災はどのような影響を及ぼしたのだろうか。本稿は、岩手県陸前高田市・大船渡市の中学生と保護者から得られた質問紙調査データにもとづいて、この問いに答えることを目的とした清水他(2021)^①の続編にあたる。

2011年3月11日の東日本大震災発災から間もなく、陸前高田市の東部地区の複数の中学校を拠点として研究活動を行ってきた私たち調査グループは、『「復興」と学校』^②と『震災と学校のエスノグラフィー—近代教育システムの慣性と摩擦—』^③の2冊を刊行した。そこでは、近代教育システムの要請と、場合によってはこの要請と摩擦を生じさせることとなる、被災地の現実にもとづく要請とがせめぎあうなかで、被災地の学校が次第に前者の要請に応じていく過程を浮かび上がらせてきた。これらの研究成果を踏まえた上で私たち調査グループが問うのは、3.11から時間が経過するにつれて、被災地とされる地域の教育は元の状態に戻ったのか、それとも概ね元の状態に戻りながらも、何らかの重要な変容が生じているのかという問いである。とりわけ近代教育システムの選抜・配分機能に注目し、被災学校での経験が、社会階層の再生産と、地方から都市への人口移動に及ぼす影響を検討したいと考えている。

とはいえ東日本大震災の経験のある子どもの到達階層が決定するにはまだ時間がかかる。そこで本稿では、清水他(2021)に引き続いて、こうした問題意識を背景としながらも、その準備作業として、被災地の中学生が震災をどのように経験したか、また、震災経験が中学校生活や社会認識に及ぼした影響を検討することとする。

2. 調査対象と調査方法の概要

調査対象となった陸前高田市および大船渡市の概況、本稿で分析するデータを収集するにあたって実施した調査の

概要, および, 主な変数の記述統計量については, 重複を避けるため, 清水他 (2021) を参照してほしい。

3. 震災経験と中学生の生活

3. 1. 震災経験の二つの側面

中学生は東日本大震災をどう経験したか。また, 震災は中学生の生活にどのような影響を及ぼしたか。本節は, 震災経験の客観的側面と主観的側面の両面に目を向けながら, これらの問いに答えていく。

ここで震災経験の客観的側面と主観的側面の両面に注目するにあたって依拠するのは, 象徴的相互作用論によってドメイン拡張されたキャリア概念である。そもそも「職業上の経歴」を指示するものとして用いられてきたこの概念は, マリファナ使用者の逸脱経歴 (H. ベッカー) や精神病患者のモラルキャリア (E. ゴフマン) に関する研究などに示されているように, 象徴的相互作用論者によって職業経歴に限定することなく用いられるようになる一方で, 「主観的なパースペクティブ」を視野に収める概念としても用いられるようになっていく (片桐1989)⁽⁴⁾。すなわち, 『ポーランド農民』でトマス&ズナニエツキが用いた「状況の定義」概念に依拠しながら, 客観的な地位の移行に対する「パーソナルな反応」に目が向けられることとなっていったのである。象徴的相互作用論者によってこうして拡張されたキャリア概念を踏まえることで, たとえ客観的には同じ地位への移行であっても, 主観的には別様に経験されうるところに注目することが可能になる。

キャリア概念のこうしたドメイン拡張にヒントを得て, 本節は震災経験の主観的側面を視野に収めながら, 中学生の震災経験にアプローチする。すなわち, 東日本大震災にともなう「被災者」という「地位」(もしくは位置) への移行という客観的な側面と, その移行がどう経験されたかという主観的な側面の両面に目を向けるのである。ここで震災経験の客観的側面については「被災の客観的経歴」とし, 当人が何を経験したかに注目する。具体的には, 保護者票で尋ねた被災の有無に関する質問項目を用い, 住家の被災, 家族の被災, 主たる稼得者の喪失のいずれかがあった者に加えて, 「被災はしていない」という項目に対して「いいえ」と回答した者を「被災あり」と一括し, それ以外の者を「被災なし」として一括することとした。たしかに, いかなるタイプの被害を受けたかによって子どもたちへの影響には違いが生じる可能性があるため, こうした括り方は見方によっては乱暴なものであるとみなされかねないところがある。しかし, まずは, そうした違いを脇に置くことで浮かび上がるものに注目することとした。

他方で, 震災経験の主観的な側面については, 「被災の客観的経歴」に対する「状況の定義」とし, 当人が震災をどのように経験したかに注目する。具体的には, 子ども票で尋ねた「自分の人生が東日本大震災により大きく変わった」という質問項目への回答により, 震災経験が「エピソード」(当人にとって転機となるような重要な体験) となったかどうかを把握する。当然のことながら, 震災経験の主観的側面は, これ以外の他の観点からも捉えることができる。しかし, 本研究の調査票で用意されているのは, この質問項目に限られている。そのため, 極めて限定的な検討とならざるをえないことを自覚しつつ, 以下の報告を行うものである。

以下では, これら二つの側面に注目して, 震災経験の地域差と, 震災経験の客観的側面が中学生に及ぼした影響の地域差を明らかにしていく。中学生の震災経験の客観的側面と主観的側面のそれぞれについて, 中心的な市街地のほとんどが被災した陸前高田市と, 相対的に部分的な被災にとどまった大船渡市との間に, いかなる違いがあったか (3.2)。また, 震災経験の客観的側面は, 震災経験の主観的側面や中学生の生活にいかなる影響を及ぼしたか。その影響には, 地域の間でどのような違いが生じていたか (3.3)。これらの分析課題に取り組むことで, 本節では, 中学生の震災経験のありようを浮かび上がらせる。

3. 2. 震災経験の地域差

3. 2. 1. 震災経験の客観的側面

図1から図3は, 保護者票の回答を手がかりにして捉えられた「客観的」な被災状況を地域別に表したグラフである。それぞれについて, カイ二乗 (χ^2) 検定の結果にもとづく有意水準と, 変数間の連関の強さを示すファイ (ϕ) 係数の値が示されている。これらによれば, まず, 「住家の被災」を経験したのは調査対象者の3割強であるが, 地域による差が大きい ($p < .001$)。陸前高田市ではほぼ半数の中学生が「住家の被災」を経験しているのに対して, 大船渡市では1/4程度にとどまる。また, 「主たる稼得者の仕事の喪失」や「家族の被災」を経験した者は, いずれも「住家の被災」を経験した者の比率を大幅に下回り, 全体の1割強である。これらについては地域差が小さく, 「稼得者の仕事」については有意差なし (以下, nsと表記する), 「家族の被災」については10%水準で有意な差にとどまっている¹⁾。

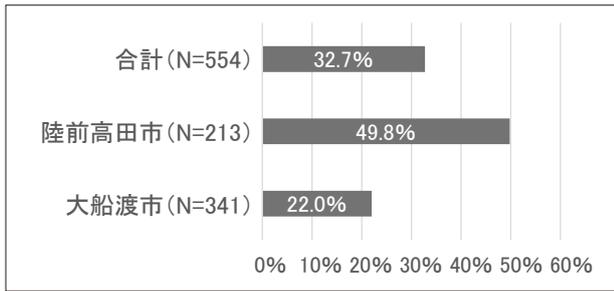


図1 「住家が被災した」の比率
($p < .001$, $\phi = .288$)

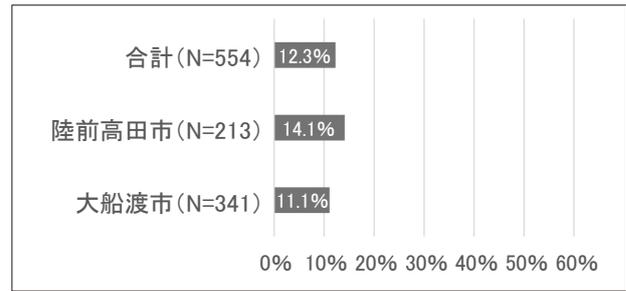


図2 「主たる稼得者が仕事を失った」の比率
(ns, $\phi = .044$)

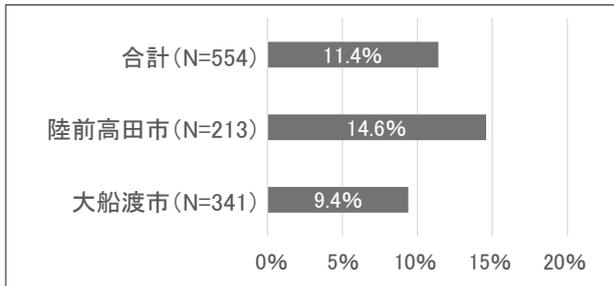


図3 「家族が被災した」の比率
($p < .1$, $\phi = .079$)

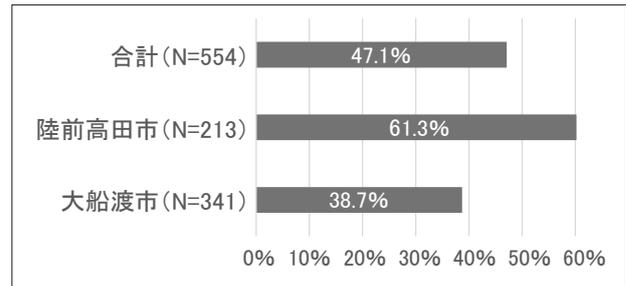


図4 「被災あり」の比率
($p < .001$, $\phi = .213$)

図4は、以上で見てきた3つの被災タイプのうちいずれか一つでも経験している者と、「被災はしていない」という項目に対して「いいえ」と回答した者を一括して「被災あり」とし、その比率を地域別に表したものである。全体としてみれば、「被災あり」は回答者の半数近くを占めているが、地域による違いが大きい。陸前高田市では6割強、大船渡市では4割弱となっており、その差は、 χ^2 検定の結果、統計的に有意であると言える ($p < .001$)。以下ではこの変数によって、震災経験の客観的側面を把握していくこととする。

3. 2. 2. 震災経験の主観的側面

図5は、子ども票の「自分の人生が東日本大震災により大きく変わった」という質問項目によって捉えられた、震災経験の主観的側面を地域別に示したものである。震災が人生の転機となる経験と捉えられているかどうかに着目するこの変数を、以下では、「エピファニー体験としての震災」と表記していくこととするが、この図によって示されているのは、この「エピファニー体験としての震災」の比率が、調査対象となった中学生の6割程度にも上るということである。そして、地域差に注目するなら、陸前高田の中学生のほうが大船渡の中学生よりもその比率が高くなっており、 χ^2 検定の結果、その差は統計的に有意であると言える ($p < .001$)。

ところで、このグラフには、震災経験の客観的側面と比較するために、図4で示した「被災あり」の比率を再掲してある。これらの比較が示しているのは、震災経験の客観的側面である「被災あり」の比率が高い陸前高田のほうが大船渡よりも、震災経験の主観的側面である「エピファニー体験としての震災」の比率が高いということである。ここに、被災したという客観的な経験が、震災を人生の転機と捉えるような認識をもたらしたという関連性をうかがうことができる。

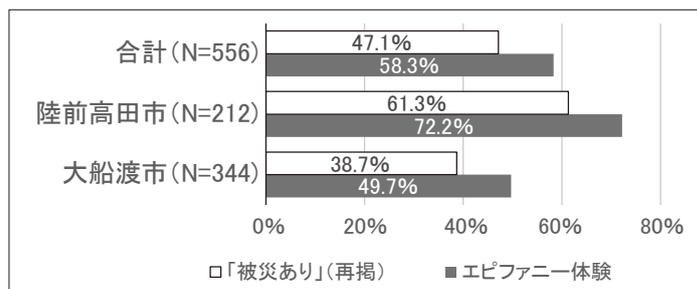


図5 「エピファニー体験としての震災」の比率 (地域別)
($p < .001$, $\phi = .221$)

ところが、このグラフは、震災経験の客観的側面と主観的側面との間にある関連性だけでなく、両者の間にあるズレを同時に浮かび上がらせてもいる。震災経験の主観的側面を表す「エピファニー体験としての震災」が、震災経験の客観的側面を表す「被災あり」よりも10ポイントほど高いのである。そして、こうしたズレは、いずれの地域にも観察される。すでに述べたように本節では、震災経験の客観的側面は、保護者票における「あなたの世帯は、東日本大震災で被災をしましたか」という質問によって、世帯単位で把握されたものである。そのため、図5が示している集計結果から言えるのは、世帯単位での被災がない中学生のなかにも、震災をエピファニーとして経験することとなった者が多少なりとも存在しているということである。このことは、逆に、世帯単位での被災がある中学生のなかにも、震災をエピファニーとして経験していない者がいるかもしれないことを予想させる。

以上より、震災経験の客観的側面と主観的側面との間には一定の関連性があるものの、両者の間には一定のズレがあることが示唆された。そのため、「被災あり」という震災経験の客観的側面と、震災をエピファニーと捉える震災経験の主観的側面との間に直接的な対応関係を想定して、陸前高田では「被災あり」が多いから、震災をエピファニーと捉える生徒が多いと捉えることには慎重でなければならないだろう。そこで以下では、震災経験の客観的側面と主観的側面との間にどのような関係があるかをさらに探っていくこととするが、これに加えて、震災経験の客観的側面が中学生の生活に及ぼした影響を探っていくこととする。

3. 3. 震災経験の客観的側面が中学生に及ぼした影響の地域差

3. 3. 1. 震災経験の客観的側面と主観的側面の関連性

図6は、震災経験の客観的側面と主観的側面との間の関連性をさらに検討するために、地域による「エピファニー体験としての震災」の比率の違いを、被災の有無別に示したものである。あわせて、 χ^2 検定の結果にもとづく統計的な有意水準と ϕ 係数の値が示されている。これによれば、「被災あり」のグループでも「被災なし」のグループでも、いずれのグループにおいても、陸前高田のほうが大船渡よりも震災をエピファニーと捉える中学生が有意に多い（被災なしグループ $p<.01$, 被災ありグループ $p<.001$ ）。図5で示されていた傾向、すなわち、「被災あり」がマジョリティとなっている陸前高田の中学生は、逆に「被災あり」がマイノリティとなっている大船渡の中学生よりも、震災をエピファニーと捉えがちであるという傾向は、当人が被災したか否かにかかわらず観察されるということである。

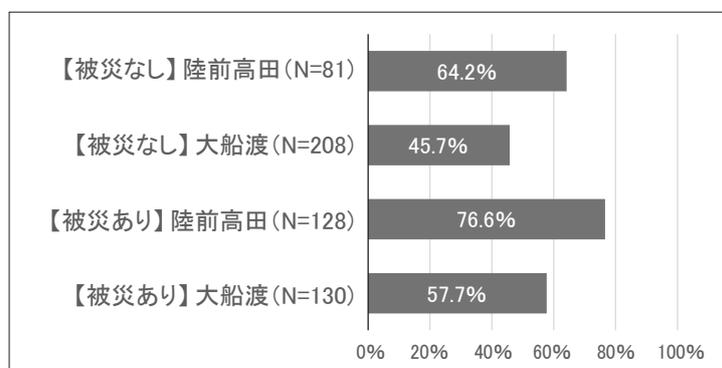


図6 「エピファニー体験としての震災」の比率（地域別・被災の有無別）
（被災なし： $p<.01$, $\phi=.201$ 被災あり $p<.001$, $\phi=.166$ ）

図6から観察されるこうした統計的事実は様々に解釈されうるであろうが、ここでは一つの解釈として、震災経験の主観的側面には集合的な性質がありうるところに目を向けたい。本節において捉えられている被災の有無（すなわち、震災経験の客観的側面）は、すでに確認したように、世帯単位で把握されたものである。ところが、こうした世帯単位で把握される被害がなかったとしても、友人・知人・親族など近隣に住む多くの人々が被害を受けているとき、地域や親族という集合的な単位で把握される被害が、その集合に含まれる個人において大きな意味をもつということがありうるだろう。あるいは、市街地が壊滅的な被害を受けるとともに、被災世帯がマジョリティとなっている陸前高田のような地域では、たとえ世帯単位での被害を受けていなかったとしても、その地域に生きる住民の一人として震災を集合的に経験するということがありうるだろう。被災の有無にかかわらず、陸前高田市の中学生のほうが大船渡市の中学生よりも震災をエピファニーと捉えている背景には、震災経験の主観的側面におけるこうした集合的な性質が関わっているかもしれない。

とはいえ、図7で示されているように、世帯単位で捉えられた震災経験の客観的側面と、震災経験の主観的側面と

の間には一定の関連がみいだされる。世帯単位での被災の有無別に「エピファニー体験としての震災」の比率を示したこの図によれば、「被災あり」のほうが「被災なし」よりも「エピファニー体験としての震災」の比率が大きいからである (χ^2 検定の結果0.1%水準で有意である)。ただし、「被災なし」の中学生の半数ほどが震災をエピファニーと捉えている一方で、「被災あり」であっても3割強が震災をエピファニーとは捉えていない。したがって、震災経験の客観的側面と主観的側面の間には一定程度の関連があるとはいえ、両者の間には多少なりともズレが生じているということである。

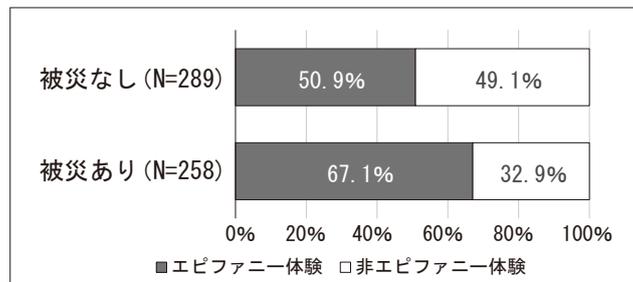


図7 「エピファニー体験としての震災」の比率 (被災の有無別)
($p < .001$, $\phi = .164$)

震災経験の客観的側面と主観的側面との間に生じるこうしたズレは、何によってもたらされるのだろうか。この点を検討するために、震災経験の客観的側面と主観的側面との間の関連に地域差があるかどうかを検討しておきたい。図6で確認したように、震災経験の客観的側面を捉える被災の有無にかかわらず、陸前高田の中学生は大船渡の中学生よりも震災をエピファニーと捉える傾向があったが、その背景には、震災が集散的に経験されているところがあるからである。もし、震災経験の主観的な側面に集散的な性質がありうるならば、被災世帯がマジョリティとなっている陸前高田と、それがマイノリティとなっている大船渡とをわけた上で、震災経験の客観的側面とその主観的側面との関連を捉えるならば、それぞれの地域におけるこれら二つの変数の関連の強さは、両地域をあわせて集計した場合 (図7) よりも弱いものとなるだろう。

このように考えて、震災経験の客観的側面と主観的側面との関連を地域別に示したのが図8である。これによれば、陸前高田でも大船渡でも、いずれにおいても「被災あり」のほうが「被災なし」よりも震災をエピファニーと捉える傾向が示されている。とはいえ、両地域をあわせて集計した場合 (図7) よりも、地域別に集計した場合 (図8) のほうが、震災経験の二つの側面間の統計的な関連性は弱いと言える。 χ^2 検定にもとづいて算出された統計的な有意水準についてみてみれば、両地域をあわせて集計した場合に観察される有意差は1%水準であるのに対して、地域別に集計した場合には陸前高田では10%水準、大船渡では5%水準である。また、サンプルサイズの影響を受けずに二つの変数間の関連の強さを示すファイ係数の値を確認しても、両地域をあわせて集計した場合には $\phi = .164$ であるのに対して、陸前高田では $\phi = .134$ 、大船渡では $\phi = .117$ となっており、震災経験の二つの側面の関連は若干ながら弱くなっていることが確認できる。

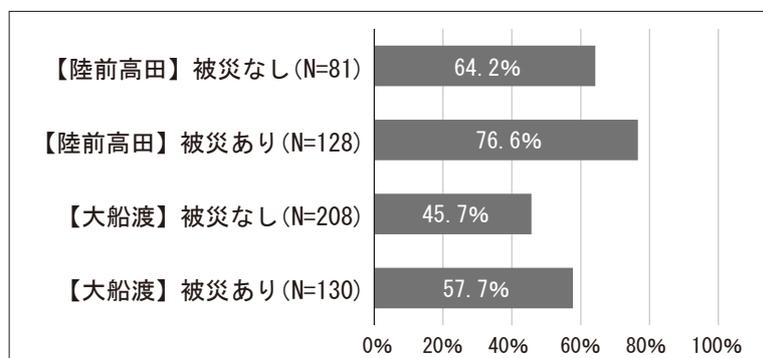


図8 「エピファニー体験としての震災」の比率 (被災の有無別・地域別)
(陸前高田 $p < .1$, $\phi = .134$ 大船渡 $p < .05$, $\phi = .117$)

以上の結果は、震災体験の客観的側面が、震災体験の主観的側面を大きく左右することを示しており、この点においては地域による違いはない。とはいえ、震災経験のこれら二つの側面の間には直接的な対応関係があるとまでは言

えなかった。この背景の一つに、震災経験の集合的な性質を挙げることができるが、震災経験のこうした性質が、震災をエピファニーとして経験する者の比率が地域によって異なることを多少なりとも説明すると考えられる。

3. 3. 2. 震災経験と中学生の生活

次に、震災体験の客観的側面が、被災地帯の中学生の生活に及ぼした影響について検討していく。図9は、子ども票に含まれる意識や行動にかかわる項目について、被災の有無別に回答結果を示したものである。χ²検定にもとづくかぎり、いずれの項目についても、被災の有無による回答結果に有意差はない。筆者が陸前高田市内の中学校における参与観察調査を実施していた際には、津波によって自宅が流されたために仮設住宅での生活が強いられた生徒が、生活そのものへの意欲を低下させているという事例を見聞きしていたので、被災の有無によって意識や行動の違いが生じていることを示す分析結果が出ることを想像していたが、本研究の質問紙調査によって得られたデータのかぎりでは、そうした違いは生じていない。このような調査結果が得られた背景には、調査の実施時期が発災から7年後であるために、被災の影響が減衰していたということがあったかもしれない。あるいは、個別のケースを丁寧に検討すれば、被災したことで意識や行動に大きな影響を受けている生徒がいるとしても、統計的な分析によって集約 aggregateされたときには、その影響が埋没してしまうということもあるだろう。いずれであるかを本研究が依拠するデータから判断することはできないものの、いずれであるとしても、このデータのかぎりでは被災の有無による意識面・行動面における違いは統計的には認められないということである。

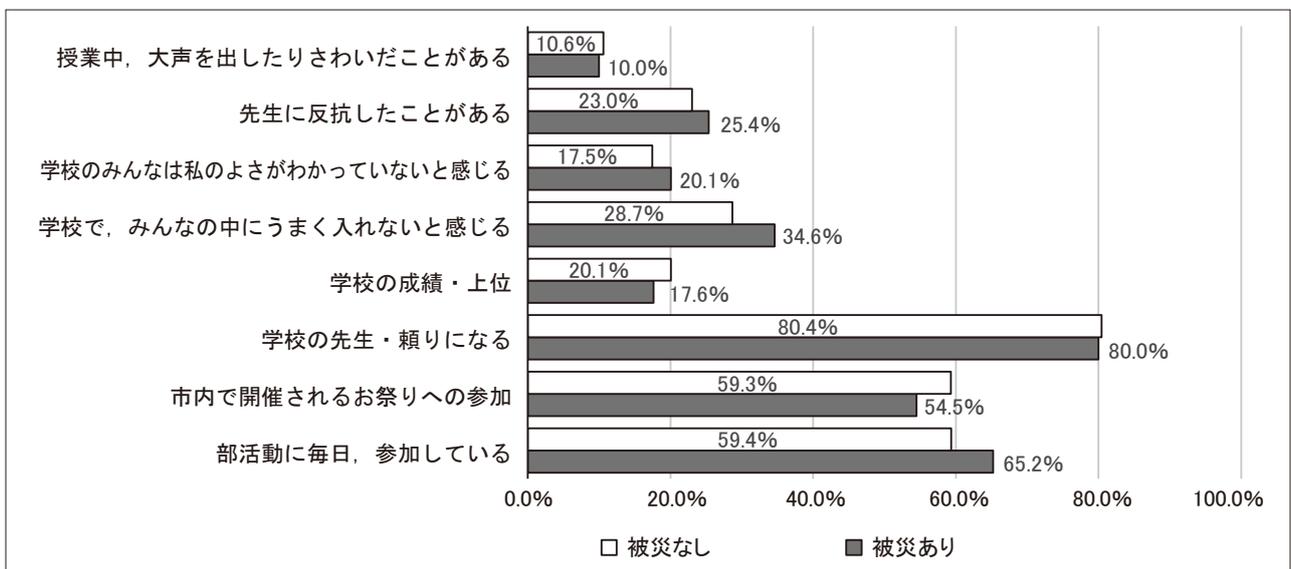


図9 中学生の生活の諸側面（被災の有無別）
（いずれの項目も有意差なし (ns)）

ところで、震災経験には客観的側面だけでなく主観的側面もあり、しかも後者には、上述のように集合的な性質がありうるのであった。震災をエピファニーと捉える者の比率は、陸前高田のほうが大船渡よりも高く、さらにこの傾向は、当人の家族が被災したか否かにかかわらず観察されていたが、こうした統計的な事実から、東日本大震災への意味づけが地域単位で象られている可能性がうかがえた。もし、こうした解釈にそれなりに正しいところがあるとしたら、客観的な被災に付与される意味もまた、地域によって異なるところもまたあるのではないだろうか。だとしたら、被災の有無が、意識や行動に及ぼす影響には地域による違いがあるのではないか。このように考えて、図9で検討したすべての項目について、被災の有無による比率の違いを地域別に算出してみた。χ²検定の結果、二つの項目のみにおいて有意差が観察されたので、これを報告しておきたい。

図10は、「学校で、みんなの中にうまく入れないと感じる」という質問に対して「よくある」または「ときどきある」と回答した者の比率を被災の有無別・地域別に示したものである²⁾。このグラフが示しているのは、陸前高田の中学生については被災したかどうかによって学校における社交のあり方に違いがない一方で、大船渡の中学生の場合は——有意水準が10%水準と低く、その影響が大きなものであるとは言いがたいものの——被災したことが社交にネガティブな影響を与えている可能性である。

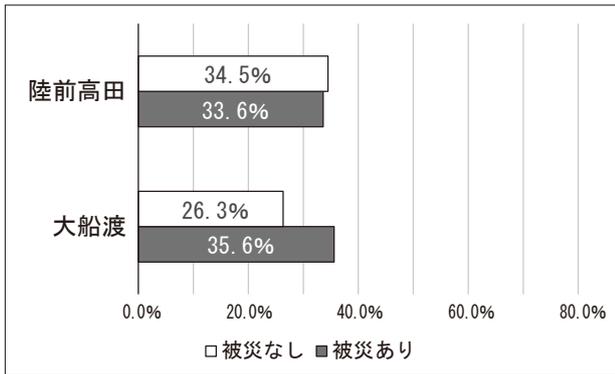


図10 学校で、みんなの中にうまく入れない
(陸前高田 ns, $\phi = -.010$ 大船渡 $p < .1$, $\phi = .099$)

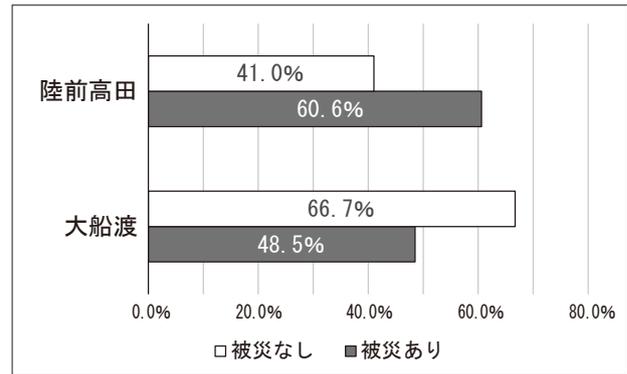


図11 お祭りへの参加 (毎年参加する者の比率)
(陸前高田 $p < .001$, $\phi = .249$ 大船渡 $p < .01$, $\phi = .181$)

同様の傾向は、市内で開催されるお祭りへの参加状況を尋ねる質問項目に対して「ほとんど毎年遊びに行っている」と回答した者の比率を、被災の有無別・地域別に示した図11でも確認できる³⁾。 χ^2 検定の結果、いずれの地域においても有意差が見出されるが、二つの地域は正反対のパターンを示している。陸前高田では「被災あり」のほうが「被災なし」よりも毎年参加している比率が大きい ($p < .001$) のに対して、大船渡では「被災あり」のほうが「被災なし」よりも比率が小さい ($p < .01$) ののである。お祭りへの参加状況は、居住地から会場までのアクセスの容易さや、それぞれの家庭の教育方針などにもよるので一概に言うことはできない。しかし、図10によって示されている統計的事実とあわせて考えれば、「被災あり」がマジョリティを占める地域であるか、それとも「被災あり」がマイノリティとなっている地域であるかによって、被災したことが中学生の社交に及ぼす影響に違いが生じている可能性を指摘することができるだろう。

3. 4. 小括

ここまで3節では、象徴的相互作用論によって拡張されたキャリア概念に着想を得て、東日本大震災の経験を客観的側面と主観的側面の二つに区別しながら、東日本大震災の被災地で暮らす中学生の震災経験を検討してきた。その結果、明らかになったことは、第一に、震災経験の客観的側面 (家族の単位で捉えられる被災したかどうか) は、震災経験の主観的側面 (震災をエピファニーと捉えるかどうか) を左右しているものの、両者の間にはズレもまたあるということである。第二に、震災の主観的な経験には、地域という集合的な単位で構築されるところがうかがえた。家族単位での被災経験のある者がマジョリティを占める陸前高田の中学生は、そうではない大船渡の中学生よりも、震災をエピファニーと捉える傾向があったからである。震災経験の客観的側面と主観的側面との間に生じるズレは、もちろん個人差によって生じる部分もあるだろうが、震災経験の主観的側面に上記のような集合的な性質があればこそ、生じるところがあると理解してよいだろう。そして、第三に、家族単位での被災経験のない者がマイノリティとなっている大船渡では、そうした者がマジョリティを占める陸前高田とは異なって、被災経験のある者が社交から遠ざかる傾向が確認された。このことは、震災経験の主観的側面に、上記のような集合的な性質があることによってもたらされていることを示唆しているかもしれない。

今後の課題としては、震災がエピファニーとなった者と、そうでない者とを分かつものは何であるかの検討が挙げられる。家族単位での客観的な被災がある者たちと、それがいない者たちとの間では、震災がエピファニーとなるか否かを左右する要因に違いがあるかもしれない。以上を検討することで、震災経験の客観的側面と主観的側面との間にあるズレが何によってもたらされたかについて理解を深めることができるだろう。

4. 震災による学歴便益認知の変容

4. 1. 震災と進学行動のアンビバレント

本節では、東日本大震災後の被災地の中学生たちの進学行動にいかなる特徴があるのかを、学歴便益認知に着目して検討する。

災害が進学行動に与える影響は一樣ではない (妹尾 2020)⁶⁾。まず、災害による経済資本の損失が進学アスピレーションを低減させる可能性がある。経済的困窮によって、それ以前だったら可能であったはずの大学進学への見通しが悪くなる可能性がある。他方で、たとえば災害による物的資本の損失が、教育資本の充実へと意識を向かわせる可

能性もあるだろう。東日本大震災の津波被害によって、多くの人は一瞬にして家屋などを含む財産を流失することとなった。その経験によって、それまでは（子どもに相続することを前提としつつ）住宅環境などの整備に充てていたお金を、子どもの教育費に充てるように切り換えるという可能性がある。かたちあるものはある日突然失われることを知ったからこそ、災害で失うことのない知識や技術、またはそれを社会的に証明する学歴を獲得させることを優先するということだ。そこには、流失した家屋の再生にかかる費用は莫大になりがちであるのに対して、子どもの教育資本への投下は、相対的に少額なので選択しやすいということもある。

また、震災は被災地の人々が自らが生まれ育った土地にもつ愛着に対しても両義的な思いをもたらしている可能性がある。代々受け継ぐその土地でずっと生きて暮らそうと思っていた人が、家屋を含む物質的資本はもちろんのこと、同級生や地元近所の知り合いなどその土地でつくられた社会的ネットワークが失われた結果、その土地に住む必然性を失う場合もあるだろう。他方で、震災後だからこそ、自分たちの村の復興に寄与しようと、その土地に残ることを選択するようになるかもしれない。そうした土地への愛着のあり方は、学歴便益認知に影響を与える可能性がある。

このように、東日本大震災が被災地の教育アスピレーションを規定する様相は一意的には決まらない。こうした東日本大震災の影響の両義性は、労働市場展望をめぐっても生じている。本調査対象地域のような津波被害が甚大だった東北沿岸部では、復興工事の隆盛で震災以前と比較しても短期的には若年労働市場は好転している。図12は、陸前高田市・大船渡市・住田町で構成されている気仙地区管内の有効求人倍率の推移を示したものである⁴⁾。

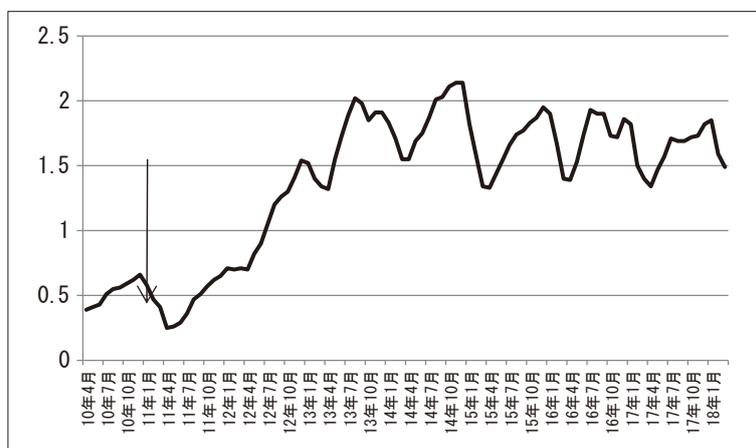


図12 気仙管内有効求人倍率推移

気仙地区の有効求人倍率は2011年以前は1倍を切っており、2011年3月の発災直後、さらに急減している。しかしながら、2011年6月頃から急上昇して、そのまま2018年前後まで2倍前後大震災を推移している。東日本大震災以前よりも労働市場は活況である。しかしながら、復興事業に依存したこれらの労働需要は、いずれは収縮するという懸念も大きいと指摘されている。また、第二次産業の現業労働力を中心とした労働需要であるため、職業別では技能労働者とともに販売・サービスは増加しているものの、「専門・管理」や「事務」労働はほとんど増加していない。ホワイトカラー指向の若者との間にミスマッチが生まれる可能性がある。労働市場展望の短期的な見通しと長期的な見通しのいずれを重視するかが（できるかが）、子どもの高卒後の高等教育進学選択を規定する可能性がある（妹尾・松田 2020）⁶⁾。たとえば、労働市場展望の短期的な見通しを重視する層は高卒就職を選択し、労働市場展望の長期的な見通しを重視する層がより高い学歴の取得を目指すようになるなど、進学指向に分岐が生じる可能性があるということである。

こうした被災地の人々の進路の分岐がいかに規定されているのかを検討することは、東日本大震災後の被災地の復興を展望する上でも重要な意味を持っている。震災が若年者の流出を一層増加させるのか、それとも一定程度食い止めることになるのかに関わってくるからである。とりわけ、陸前高田市・大船渡市には大学・短大はもちろんのこと、専門学校もなく、高等学校卒業後に進学する教育機関は通学圏内にない。高校卒業後に進学する場合には、実家を離れて下宿生活をする必要があるとなっており、進学への経済的負担は決して軽い。この点で、都市部の状況とは著しく異なっており、裕福な層と貧しい層とで進学指向が分極化する可能性が高い。高校卒業後の進学は地元から離れることと直結しているという固有の状況の中で、大学進学という展望が彼らにとってどのように捉えられているのか、また大学に限らず、学校の「学歴」的側面がいかに考えられているのかを検討することは、地域の今後を捉

える上で有効である。

本稿では、以上のような関心をもって、東日本大震災が、子どもたちの学歴便益認知にいかなる変容をもたらしたのか、その変容が子どもたちの家庭的背景によっていかに異なっているのかを検討する。子どもの家庭的背景に着目するのは、教育社会学でこれまで指摘されてきたように、家庭的背景によって子どもの教育アスピレーションにはもともと差があることが指摘されており、その差が震災によっていかに変容して来たのかを検討する必要があると考えるからである。

学歴便益認知とは、ここでは学歴を獲得することのメリットに関わる認識を示している。学歴便益認知はあくまで主観的なものであり、学歴の便益に関わる客観的な状況それ自体とは異なっている。また、実際の進学動向と直接結びつくとも限らない。しかし、このような主観的指標をこそ検討する必要がある。実際の進学状況や客観的な学歴効果に変化があったとして、それが当人たちの学歴に関わる認識（学歴便益認知）のいかなる反映であるか、そこにいかなるズレがあるのかを検討することは、被災地の人材流出／滞留を捉える上で欠かせないからである。

以上を踏まえ、本稿では次の二つの視点から、震災後の学歴便益認知について検討していく。

1) 東日本大震災が、子どもたちの学歴便益認知にいかなる変容をもたらしたのか、その変容が子どもたちの家庭的背景によっていかに異なっているのかを検討する。

2) 通学圏内には高等学校までしか存在しないという調査対象地域の空間的特徴が規定するローカルトラックにも着目しつつ、進学指向と地元志向がいかにつながっているのかを検討する。

4. 2. 学歴便益認知の概要

質問紙調査に配置されてある、学歴便益認知に関わる質問項目は以下の4つである。

- (1) 【職業的レリバンス】一般に、高校の授業で得た知識は、仕事をするうえで役立つ
- (2) 【部活重要】高校の勉強よりも部活動で得る経験の方が、人生において重要だ
- (3) 【借金大学必要なし】お金を借りてまで大学に進学する必要はない
- (4) 【学歴結婚】学歴が高い人と結婚した方が、経済的に安定した生活を送ることができる

(1)と(2)は高校までの教育の意義、(3)(4)は大学以降の教育機関に進学する意義に関わる項目となっている。高等学校卒業後の進学に関わる(3)(4)が重要な指標となるが、(1)(2)もあわせて検討していく。たとえば、(1)の充実が(3)や(4)への指向を抑制する可能性もあるからである。

4つの質問項目を男女別に集計したものが、表1である。表の最右列には、各項目において算出された χ^2 検定の結果とクラメルの連関係数の数値を示している。高校教育の職業的レリバンスについては大部分の子どもが肯定しているという点では共通しているが、それ以外の項目については回答が二分しており、子どもたちの間で学歴便益認知が一様ではないことがうかがえる。【部活重要】では、おおよそ半数程度に肯定と否定が分岐しているが、女子と比べて男子の方が、「そう思う」ないし「そう思わない」の回答が多いという差がある。第三に、【借金大学必要なし】も肯定と否定が半数程度で分岐しているが、女子と比べて男子の方が【借金大学必要なし】を肯定する割合が高い。最後に、【学歴結婚】の回答割合も、男女で有意差はないが、全体で肯定／否定で半数程度に分かれている。

表1 学歴便益認知の単純集計

		そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	合計	
【職業的レリバンス】 一般に、高校の授業で得た知識は、仕事をするうえで役立つ	合計	58.9%	32.5%	6.8%	1.8%	557	ns
	女	57.2%	32.9%	7.8%	2.1%	283	
	男	60.6%	32.1%	5.8%	1.5%	274	V=.050
【部活重要】 高校の勉強よりも部活動で得る経験の方が、人生において重要だ	合計	17.1%	30.1%	41.4%	11.4%	555	p.<.01
	女	12.8%	33.0%	44.7%	9.6%	282	
	男	21.6%	27.1%	38.1%	13.2%	273	V=.141
【借金大学必要なし】 お金を借りてまで大学に進学する必要はない	合計	22.8%	25.7%	29.3%	22.1%	556	p.<.001
	女	15.2%	29.8%	31.6%	23.4%	282	
	男	30.7%	21.5%	27.0%	20.8%	274	V.187
【学歴結婚】 学歴が高い人と結婚した方が、経済的に安定した生活を送ることができる	合計	15.6%	28.9%	26.4%	29.1%	553	ns
	女	12.9%	29.6%	30.0%	27.5%	280	
	男	18.3%	28.2%	22.7%	30.8%	273	V.104

また、保護者の学歴別に子どもの学歴便益認知を集計したものが、表2である。表1と同様に最右列に χ^2 検定の結果ないしクラメールの連関係数の数値を示している。父親／母親のいずれかが短大以上の学歴の場合には大卒とし、それ以外は「非大卒」となっている。【借金大学必要なし】を肯定する割合は、大卒よりも非大卒に有意に多く、保護者が非大卒の子どもが学歴の便益を低く見積もっていることがわかる。

表2 保護者学歴×学歴便益認知

		そう思う	どちらかと	どちらかと	そう思わない	N	
			言えばそう思う	言えばそう思わない			
一般に、高校の授業で得た知識は、仕事をすうえで役立つ	非大卒	57.4%	34.4%	6.8%	1.4%	352	ns
	大卒	60.6%	30.6%	7.3%	1.6%	193	V=.039
高校の勉強よりも部活動で得る経験の方が、人生において重要だ	非大卒	18.8%	29.6%	42.5%	9.1%	351	p<.1
	大卒	13.0%	29.7%	41.1%	16.1%	192	V=.120
お金を借りてまで大学に進学する必要はない	非大卒	25.9%	28.4%	26.7%	19.0%	352	p<.01
	大卒	16.7%	22.9%	31.8%	28.6%	192	V=.150
学歴が高い人と結婚した方が、経済的に安定した生活を送ることができる	非大卒	13.4%	30.9%	26.6%	29.1%	350	ns
	大卒	19.4%	26.7%	25.1%	28.8%	191	V=.082

4. 3. 震災経験と学歴便益認知

次に、震災経験と学歴便益認知の関係の相関を男女別に確認すると、表3のような結果となった。太枠は、その内側のセル間に χ^2 検定を行った結果、5%水準で男女で有意差が検出されたことを示している。

表3 震災経験×学歴便益認知

		女				男				全体			
		職業的レリバンス	部活重要	借金大学必要なし	学歴結婚	職業的レリバンス	部活重要	借金大学必要なし	学歴結婚	職業的レリバンス	部活重要	借金大学必要なし	学歴結婚
家計を主に支える方の仕事なくなった	あてはまらない	91.0%	45.5%	41.2%	44.2%	92.2%	48.0%	50.6%	49.4%	91.6%	46.8%	46.0%	46.8%
	あてはまる	82.9%	43.9%	63.4%	39.0%	96.3%	59.3%	66.7%	19.2%	88.2%	50.0%	64.7%	31.3%
被災はしていない	あてはまらない	88.7%	46.2%	49.6%	47.7%	93.3%	50.4%	54.2%	45.4%	90.9%	48.2%	51.8%	46.6%
	あてはまる	90.8%	44.4%	39.7%	39.3%	92.1%	48.0%	50.7%	47.4%	91.5%	46.3%	45.4%	43.5%
東日本大震災前と発生1年後の年収	増えた	92.0%	37.5%	28.0%	45.8%	95.2%	52.4%	57.1%	52.4%	93.5%	44.4%	41.3%	48.9%
	変わらない	90.3%	48.4%	41.1%	42.7%	91.4%	48.8%	43.3%	48.0%	90.9%	48.6%	42.2%	45.4%
	減った	87.6%	46.7%	51.0%	43.7%	94.6%	46.8%	60.4%	40.9%	91.2%	46.8%	55.8%	42.3%
	分からない	95.0%	35.0%	60.0%	30.0%	83.3%	58.3%	69.2%	61.5%	90.6%	43.8%	63.6%	42.4%
東日本大震災前と最近の年収	増えた	91.9%	37.6%	38.4%	40.5%	95.4%	49.4%	42.5%	58.6%	93.6%	43.6%	40.5%	49.7%
	変わらない	88.5%	54.0%	44.2%	51.2%	92.0%	52.7%	47.3%	40.5%	90.1%	53.4%	45.6%	46.3%
	減った	90.2%	42.7%	51.2%	41.5%	92.0%	44.3%	61.4%	37.9%	91.2%	43.5%	56.5%	39.6%
	分からない	85.0%	50.0%	50.0%	25.0%	85.7%	52.4%	77.3%	45.5%	85.4%	51.2%	64.3%	35.7%

全体で見ると、主たる稼得者の失職と、東日本大震災後の比較した場合の減収を経験した家庭の子どもにおいて【借金大学必要なし】を肯定する傾向が強いことがうかがえる。東日本大震災後の減収については、現在の減収だけでなく、震災1年後の時点での減収を経験した家庭の子どもにもそのような傾向が現れている。また、その現れ方は若干の男女差が生じており、女子では主たる稼得者が失職した経験が、男子では震災前と比較して収入が減少した家庭の子どもが、そうでない場合と比して【借金大学必要なし】を肯定する割合が有意に高い。ただ、有意差は出ていないもののいずれも全体と同様の傾向がでていないことは変わらない。

また、主たる稼得者が失職した場合、そうでない場合と比較し、【学歴結婚】を認めない傾向が有意に高い。この傾向は、男子に顕著に現れている。ここには男女の性別役割分業意識が反映していることが予想される。すなわち、稼得者になる規範のある男子ほど、震災経験によって大学進学が難しくなると、学歴結婚の意義を否定することで自分の状況を肯定している可能性がある。【職業的レリバンス】や【部活重要】では、震災経験の有無による差は生じていなかった。

総じて、住居の喪失や家族の被災よりも、稼得者の失職や収入の減少など震災による所得減少が直接的に学歴便益認知の低下をもたらす傾向にあることがうかがえる。

4. 4. 震災経験と学歴便益認知との関係の階層差

次に、こうした震災経験の学歴便益認知に対する影響が、子どもの家庭的背景によってどのように異なっているのかを明らかにする。ここからは、震災経験に関する指標ならびに階層に関わる指標と相関が高く、また高卒後の進路と直接関わると想定される「借金大学必要なし」「学歴結婚」に焦点をしばって検討していく。

図13は、被災経験と「借金大学必要なし」との関係性を、保護者の学歴別に示している。それぞれ χ^2 検定の結果ないし、変数間の連関の度合いについては ϕ 係数を示している。非大卒世帯の子どもでは、「被災した」世帯でも、「借金大学必要なし」に60.4%が肯定的に回答しているのに対して、大卒世帯の子どもは34.1%しか肯定的に回答していない。より注目すべきは、非大卒世帯の場合には、「被災した」世帯と「被災していない」世帯と比較すると、後者が47.8%で前者と比較して低く、被災しないことで借金での大学進学は必要ないとする回答が低下しているのに対して（5%水準で有意差）、大卒世帯の場合では、そのような傾向が見られないことである。大卒世帯では、「被災した」世帯と「被災していない」世帯を比較すると、「被災していない世帯」の方が「借金大学必要なし」に対する肯定的な回答割合は9.3ポイント高い（ただし、5%水準で有意差はない）。

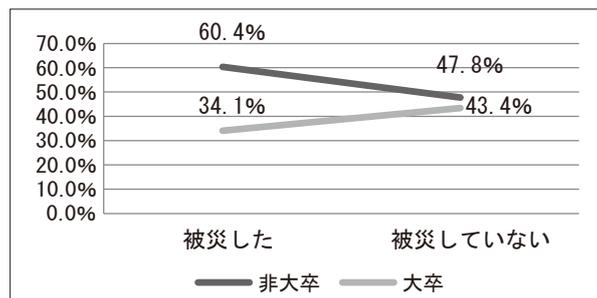


図13 「お金を借りてまで大学に進学する必要はない」の肯定割合
(非大卒： $p<.024$ $\phi=.126$ 大卒： ns $\phi=-.094$)

【学歴結婚】についても同様の結果が現れている。図14は、被災経験と「学歴が高い人と結婚した方が、経済的に安定した生活を送ることができる」との関係性を、保護者の学歴別に示している。「被災した」世帯の子どもでも、大卒世帯の子どもは57.6%が高学歴者との結婚が経済的に安定した生活をもたらすと回答しているのに対して、非大卒世帯の子どもは40.7%しかない。と同時に、大卒世帯だけを見た場合、被災した世帯の子どもと被災していない世帯の子どもを比較すると、前者の方が20%ほど後者に比べて高学歴者との結婚が経済的に安定をもたらすと考えている（1%水準で有意）。他方で、非大卒世帯の場合には被災世帯と非被災世帯との間でそのような差は生じていない（5%水準での有意差はないが、非被災世帯の方が高学歴者との結婚による生活の安定を肯定する割合が高い）。

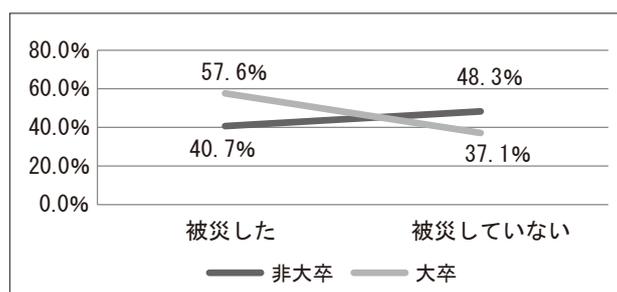


図14 「学歴が高い人と結婚した方が、経済的に安定した生活を送ることができる」の肯定割合
(非大卒： ns $\phi=-.077$ 大卒： $p<.001$ $\phi=.204$)

続けて、本人たち自身の震災経験に関する認識（前節での言葉を用いれば、エピファニー）によって、学歴便益認知がどのように異なっているのかを、保護者の学歴別に検討したところ、とりわけ「借金大学必要なし」に関わる指標について、以下の図15のような結果が得られた。結論からいえば、エピファニーにおいても、震災被害の有無と同様の結果が得られている。「震災によって人生が変わった」経験の有無をみると、大卒世帯の子どもの場合には、「人生が変わった」と考える子どもと「人生変わっていない」と考える子どもとでは、前者（31.3%）と比較して後者（49.0）が高く、「人生が変わった」と考える子どもの方が借金で大学進学は必要なしとは考えていないのに対して（1%水準で有意差）、非大卒世帯の場合では、そのような傾向が見られないことである。大卒世帯の子どもの場合、震災のエピファニーが強いほど、学歴便益を高く認知する傾向にある。

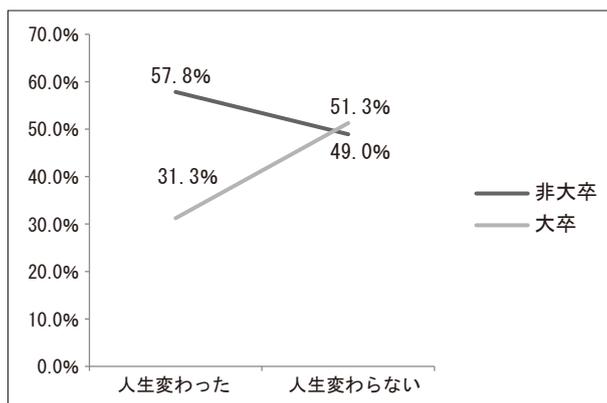


図15 保護者学歴別「震災によって人生が変わった」×「お金を借りてまで大学に進学する必要はない」
(非大卒：ns $\phi = .088$ 大卒： $p < .01$ $\phi = -.202$)

また、震災によって「家族の暮らしが変わった」と考える子どもと考えない子どもでは、非大卒世帯の子どもの場合、家族の暮らしが変わったと考える子どもの方が「借金大学必要なし」を肯定する傾向が高いのに対して（10%水準で有意差が検出されている）、大卒世帯の場合にはそのような傾向は見られない。大卒世帯の場合には、有意差は検出されなかったものの、「家族の暮らしは変わっていない」と考える子どもの方が肯定する割合が高い。震災が学歴便益認知に与える影響が、大卒世帯と非大卒世帯とで逆のベクトルになっている可能性がある。

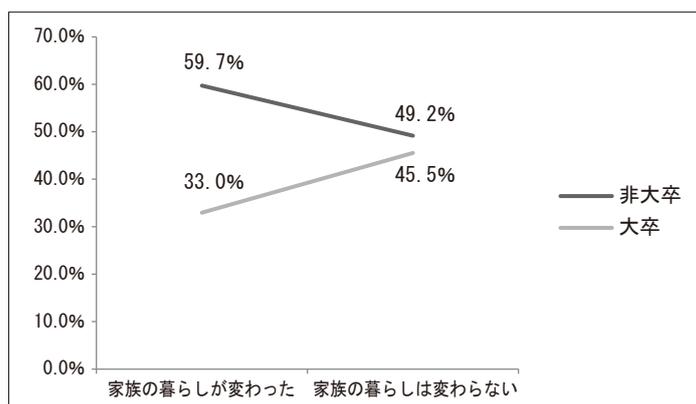


図16 保護者学歴別「震災によって家族の暮らしが変わった」×「お金を借りてまで大学に進学する必要はない」
(非大卒： $p < .1$ $\phi = .106$ 大卒：ns $\phi = -.128$)

以上の結果を踏まえると、震災経験が学歴便益認知に与える影響は、子どもの家庭的背景によって異なっている傾向がある。すなわち、震災経験によって、非大卒層では借金をしてまで大学進学する指向性が低下したのに対して、大卒層ではむしろ借金をして大学進学する傾向があるということが増加する傾向にあるということである。

4. 5. 考察

前述のように、震災経験の学歴便益認知への影響の階層差があったとして、それはなぜ生じるのだろうか。「学歴便益認知」の4つの指標のうち、震災経験の影響の階層差が検出されたのは、「借金大学必要なし」であった。ここではこの指標に焦点をあてて、「学歴便益認知」に対する震災の影響の階層差の要因をさぐってみたい。

(1) 保護者の学歴便益認知との関係

ひとつは、保護者の学歴便益認知が与える影響である。被災経験ごとに、保護者の「借金大学必要なし」に対する回答結果を親学歴別に示したものが、図17である。統計手法は前項と同様である。ここからは、第一に、非大卒保護者と大卒保護者とでは、大卒保護者の方が「借金大学必要なし」を肯定する割合が低い（学歴便益認知が高い）ことがわかる。第二に、被災経験が学歴便益認知に与えた影響の階層差をみると、大卒保護者において、「被災した」と回答している場合、「被災していない」と回答している場合と比較して、「借金大学必要なし」の肯定的な回答割合が増加する（学歴便益認知が低下する）ことがわかる（10%水準で有意）。非大卒保護者においては、被災経験別に

「借金大学必要なし」の回答割合に有意差はなく、 ϕ 係数も低い。被災経験は、とりわけ大卒保護者の学歴便益認知の低下をもたらしていることがうかがえる。こうした保護者の回答傾向は、4.3で検討した子どもの親学歴別・学歴便益認知に対する震災経験の影響とは若干異なっている。子どもの学歴便益認知では、大卒層では震災経験が有意差をもたらさないのに対して、非大卒層では被災経験があることで「借金大学必要なし」の肯定割合が高まったからである。

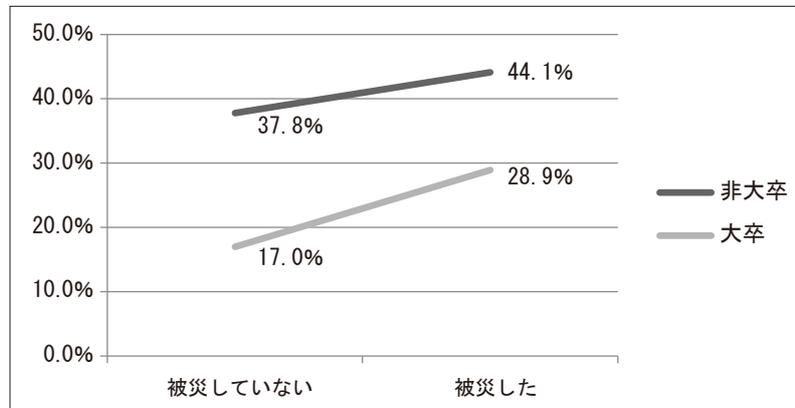


図17 保護者・「借金大学必要なし」肯定の割合
(非大卒：ns $\phi = .064$ 大卒： $p < .1$ $\phi = .142$)

そうだとすると、保護者の学歴便益認知は、子どもの学歴便益認知をいかに規定しているのだろうか。保護者の学歴別に、保護者の「借金大学必要なし」の肯定の有無が子どもの「借金大学必要なし」の肯定割合にいかに関与しているのか、その影響の与え方が被災の経験の有無によっていかに異なっているのかを示したのが、図18、図19である。二つのグラフを比較するとわかることは、第一に非大卒世帯では、被災の有無にかかわらず、保護者の「借金大学必要なし」の回答に、子どもの「借金大学必要なし」の回答が規定されていることである。保護者が「借金大学必要なし」を肯定している場合、子どもの「借金大学必要なし」を肯定している割合が高くなっている（「被災した」においても「被災なし」においても、 χ^2 検定で5%水準の有意差が検出される）。それに対して、保護者大卒層では、そのような差異は見られない。保護者の学歴便益認知に子どもの学歴便益認知が規定されていないのである。第二に、更に興味深いことに、非大卒層の保護者・「借金大学必要なし」の否定を見ると、「被災した」方が「被災していない」よりも、子どもの「借金大学必要なし」の肯定の割合が高くなっている。「被災した」保護者が「借金大学必要なし」を否定=借金してでも大学進学すべき、と考える場合であっても、「被災した」子どもは、「借金大学必要なし」と考える割合が高くなっている。大卒層ではそのような差は検出されていない。貧困研究では、貧困家庭の子どもが、一般世帯の子ども以上に、そして保護者が想定している以上に、保護者の顔色をうかがいながら日常を過ごしている傾向があると指摘されているが（Ridge 2002=2010）⁽⁷⁾、被災地の非大卒世帯において同様の傾向があることがうかがわれる。

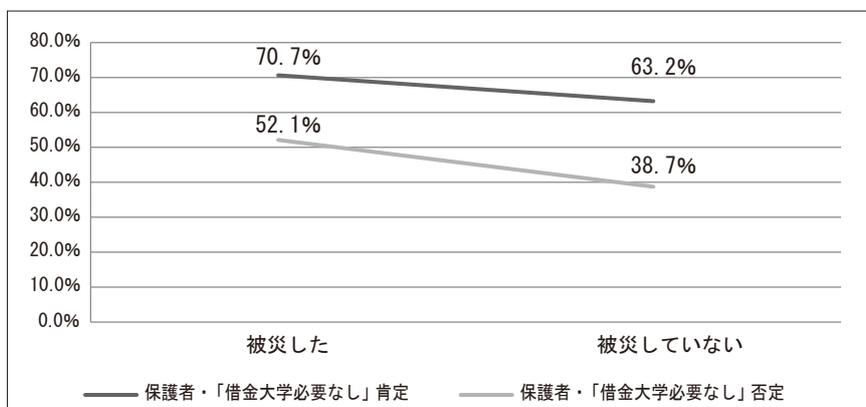


図18 非大卒：子ども・「借金大学必要なし」肯定の割合
(被災した： $p < .05$ $\phi = .188$ 被災していない： $p < .001$ $\phi = .238$)

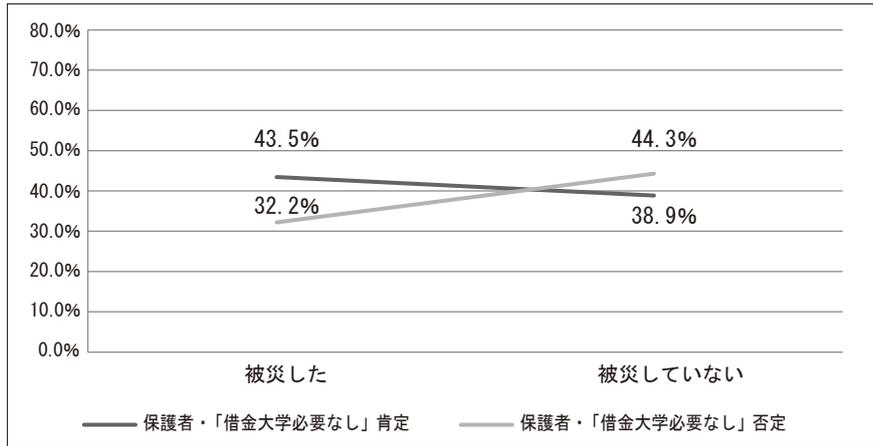


図19 大卒：子ども・「借金大学必要なし」肯定の割合
(被災した：ns $\phi = .106$ 被災していない：ns $\phi = -.041$)

以上からは、大卒層の保護者は非大卒の保護者と比べて、借金してでも大学進学することが必要だと認識する（学歴便益認知が高い）傾向があるだけでなく、被災経験によってそうした保護者の学歴便益認知が低下したとしても、大卒層の子どもは、それとは関わりなく、借金してでも大学進学することの必要性を認識する傾向にある可能性があることがうかがえる。逆に、非大卒層の子どもは、被災経験の有無に関わりなく、保護者の意向をうかがいながら、時に保護者の意向を過度に読み込みながら、自らの学歴便益認知をつくっている可能性がある。

(2) ローカルトラックの規定力

もうひとつは、学歴別ローカルトラックの規定力である。一般的に、同じ気仙地区に居住する保護者であっても、大卒の保護者と非大卒の保護者とはライフコースが大きく異なっていることが予想される。すなわち、大卒者の場合はいったん大学進学のために高卒後に都市部に移動した後、何らかの形でUターンしているのに対して、非大卒者の場合は、気仙地区内の高校を卒業した後、そのまま気仙地区で就職するというケースが多いということを意味している。ここでは後者の、ライフコースを気仙地区間内へと水路づける力をローカルトラックと呼ぶ。その上で、それぞれの保護者のライフコースを規定するローカルトラックに子どものライフコースも規定される可能性、たとえば、非大卒家庭の子どもは高卒後に気仙地区内で就職する指向性が、大卒家庭の子どもと比較して強い可能性の有無を検討したい。

保護者の学歴別ローカルトラックのあり方を確認するために、保護者のライフコースを①気仙地区（最終学歴校所在地）→気仙地区（初職地）②気仙地区（最終学歴校所在地）→気仙地区外（初職地）③気仙地区外（最終学歴校所在地）→気仙地区内（初職地）④気仙地区外（最終学歴校所在地）→気仙地区外（初職地）の4つに分類し、学歴別に4つのライフコースの構成比を示したものが以下の図である。

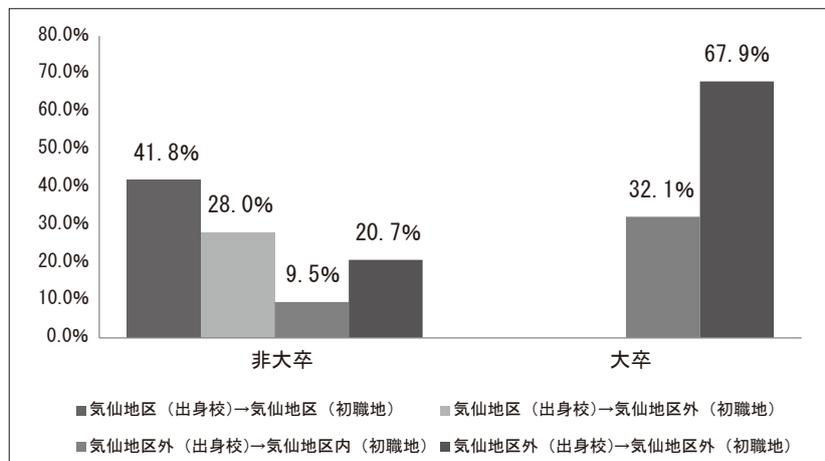


図20 父親・学歴別ローカルトラック
($p < .001$ $\phi = .584$)

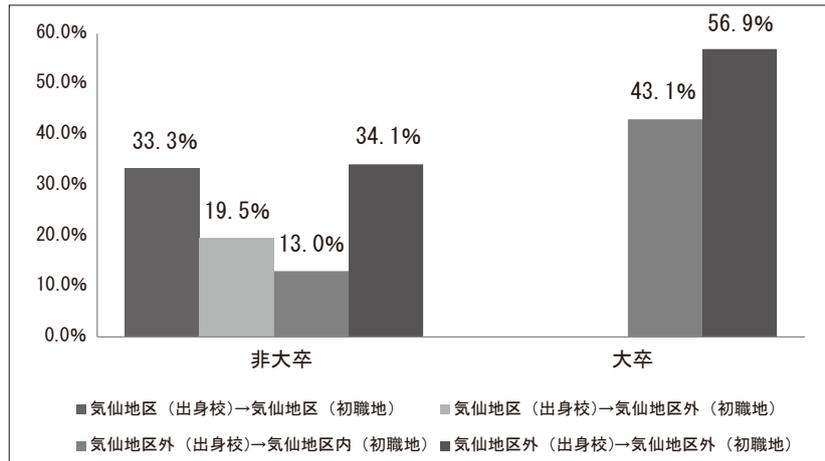


図21 母親・学歴別ローカルトラック
($p < .001$ $\phi = .509$)

大卒と非大卒とでは、ローカルトラックのあり方が大きく異なっている。また、その違いのあり方が、母親と父親とで異なっている。父親の場合、非大卒では、気仙地区内のライフコースを完結させている割合が41.8%も示しているのに対して、大卒の場合には、気仙地区外の学校を卒業後、気仙地区外で就職した後、気仙地区に来ている／戻っている割合が67.9%にも及んでいることである。また、母親も父親と同様の傾向があるが、非大卒であっても、気仙地区外の学校を卒業後、気仙地区外に就職後に、気仙地区内に来ている割合が父親よりも多いことがうかがえる。これは、気仙地区外部におけるライフコースを歩んでいたが、気仙地区出身の人と出会い、結婚とともに気仙地区に移動してきたというケースが想定される。また、女性の場合、気仙地区外の大学を卒業後に気仙地区内に就職している割合が、男性よりも多いこともうかがえる。

それでは、こうした保護者のライフコースの違いが子どもの学歴便益認知をいかに確認しているのかを検討するために、保護者のキャリアを①気仙地区内（最終学歴学校&初職が気仙地区内）と②～④気仙地区外（最終学歴学校もしくは初職、ないしその両者が気仙地区外）とに分類し、男女別に「借金大学必要なし」の肯定的回答割合を示したのが、図22である。気仙地区内のローカルトラックを歩んできた父親の子どもは、そうでない子どもと比較して、「借金大学必要なし」に肯定的に回答する割合が高い（5%水準で有意差）。父親の地域社会への埋め込まれ度合いの強さが、ローカルトラックからの離脱を指向する学歴への指向性を弱めている可能性がうかがえる。

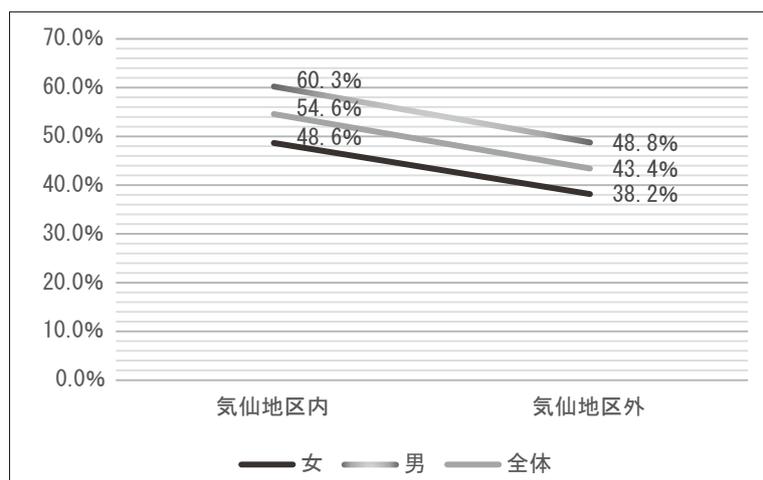


図22 ローカルトラック別・「借金大学必要なし」肯定割合
(女: ns $\phi = .098$ 男: ns $\phi = .108$ 全体: $p < .05$ $\phi = .104$)

ただし、気仙地区外キャリアの有無は、大卒／非大卒の差とかなり重なっている。親学歴をコントロールすると、気仙地区内外のキャリアの独立した効果は検出されなかった。上記は必ずしも、ローカルトラックそれ自体の規定力であるとはいえない。また、ローカルトラックと学歴便益認知の相関が被災経験によっていかに変化しうるのかに関わって、気仙地区内のキャリアと気仙地区外のキャリアとに分類し、被災経験やエピソードに関する変数と学歴便

益認知との関連を確認したが、系統的な差を見出すことはできなかった。

本節の冒頭でも述べたように、震災経験の学歴便益認知への影響は両義的であることが想定されていた。津波による市街地の崩壊によって若者を地元に残める力が弱まっている可能性がある一方で、復興工事による地元労働市場の活況により若者の地元就職—いわば高卒での地元就職—が以前よりも可能になっているからである。本節の分析からは、震災経験が子どもの進路形成に与える両義的なベクトルの現れ方が、学歴便益認知については、子どもの家庭背景の違いによって異なっていたことが明らかになった。すなわち、大卒層と非大卒層とで比較すると大卒層の方が学歴便益認知が高い傾向があるが、震災経験の有無でコントロールすると、震災経験は非大卒に対しては学歴便益認知を低下させる効果をもたらしたのに対して、大卒層ではむしろ学歴便益認知を高める効果をもたらした傾向があったということである。

ただし、震災によって非大卒層の子どもにおいて低下した学歴便益認知、とりわけ大学進学に価値を認めない指向性は、被災地の地元で生きていくという主体的選択によるものであるのか、それとも震災で疲弊した保護者の意向を汲み取った上での大学進学が困難であるがゆえの諦念の結果であるのかは、判然としない。学歴便益認知が実際の進路選択といかなる関係をもっているのかを検討することとあわせて、今後の課題としたい。

5. まとめにかえて

以上、本稿では、震災経験が子どもたちの学校経験や学校認識（学歴便益認知）に与える影響を与えてきたのかを探索的に検討してきた。そこで明らかになったのは、東日本大震災が子どもたちの学校経験・認識に与える影響は一律ではないこと、本論の議論に即せば、少なくとも3つの点で震災の影響を分節化して議論する必要があるということである。第一に、震災経験を主観的側面と客観的側面とに分類した上で、両者がいかに関係しているのかを検討する必要があるということである。というのも、震災経験の主観的側面は客観的側面に強く規定されているが、客観的側面とは相対的に独自に形成されている部分があるからである。第二に、震災経験は、集合的に形成される部分があるということである。このことは、ひとくちに被災したといっても、被災した人がマジョリティである地域と被災した人がマイノリティである地域とでは、その後の学校生活は異なって経験される可能性が高いということの意味している。第三に、清水他（2021）でも指摘されていたように震災が子どもの学歴便益認知に与える影響は家庭的背景によって異なっていることはもちろんのこと、その異なり方が影響の強弱といった一方向的な指標にもとづく差違としてだけでなく、大卒・非大卒家庭とで逆向きのベクトルでの影響が現れている可能性があったことである。このことは、例えば、被災地の若者が地元志向になる／ならない理由も、家庭的背景によって異なる可能性があることを意味している。

とはいえ、上述のような分岐が生じてるメカニズムについては十分に検討することができなかった。それらは、今後予定されている今回同様の質問紙によるパネル調査、また、同地域出身の若者に対するインタビュー調査などを通して追究されていく予定である。

謝辞

本研究はJSPS科研費 JP18H00989「被災した子どものライフコース：東日本大震災発生後10年間の継続的追跡調査研究」（研究代表者 清水陸美）および21H00831「ポスト工業化社会における地方の若者のライフコース形成と東日本大震災のインパクト」（研究代表者 堀健志）の助成を受けたものです。

注

- 1) 齋藤（2015）⁸⁾の表3-3をもとに算出すると、全人口に対する浸水地域人口の比は、それぞれ大船渡市58.5%、陸前高田市74.0%。全人口に対する死者行方不明者数の比は、それぞれ大船渡市1.0%、陸前高田市7.6%である。
- 2) 他の選択肢は「あまりない」と「ない」の4件法の質問項目である。
- 3) 他の選択肢は、「一度も遊びに行っていない」と「毎年ではないが、遊びに行っていることがある」である。
- 4) ハローワーク大船渡より、気仙地区内の労働市場の概況に関するデータの提供を受けた。

引用文献

- (1) 清水陸美・妹尾渉・日下田岳史・堀健志・松田洋介・山本宏樹, 2021, 「被災地の中学生の進学希望・進学期待への被災経験の影響—岩手県陸前高田市・大船渡市の生徒・保護者調査の結果から—」『上越教育大学研究紀要』41(1), pp.115-131.

- (2) 清水陸美・堀健志・松田洋介編, 2013, 『「復興」と学校－被災地のエスノグラフィー』岩波書店.
- (3) 清水陸美・妹尾渉・日下田岳史・堀健志・松田洋介・山本宏樹, 2020, 『震災と学校のエスノグラフィー－近代教育システムの慣性と摩擦』勁草書房.
- (4) 片桐雅隆, 1989, 「キャリア・個人誌・私化」『ソシオロジ』34(2), pp.3-18.
- (5) 妹尾渉, 2020, 「被災地の進路選択」清水陸美ほか『震災と学校のエスノグラフィー－近代教育システムの慣性と摩擦』第9章, 勁草書房.
- (6) 妹尾渉・松田洋介, 2021, 「被災地の進路選択——東日本大震災後の東北沿岸部の高等教育進学率の動向に焦点をあてて——」『第6回震災問題研究交流会報告書』pp.59-64.
- (7) Tess Ridge, 2002, *Childhood Poverty and Social Exclusion*, Bristol: Policy Press (=2010, 渡邊雅男監訳・中村好孝・松田洋介訳『子どもの貧困と社会的排除』桜井書店).
- (8) 齋藤誠, 2015, 『震災復興の政治経済学』, 日本評論社.

Effects of Disaster Experiences on Middle School Students' Higher-education Expectations and Aspirations

SHIMIZU Mutsumi* · SENOH Wataru** · HIGETA Takeshi*** · HORI Takeshi**** ·
MATSUDA Yosuke***** · YAMAMOTO Hiroki*****

ABSTRACT

Schools in areas affected by the Great East Japan Earthquake face difficulties arising from the realities of disaster outcomes but are also seeking to meet the demands of the modern educational system. This study examined how middle school students understand and experience the disaster and how their school life and their understanding of society are affected by the disaster experience. The analysis revealed that, first, the subjective aspect of disaster experience is not only strongly caused by the objective aspect of disaster experience but is also constructed partly apart from the objective one. Second, the disaster experience was somewhat socially and collectively constructed along the line of municipality, and the effects of disaster experience on student's school life depend on whether one live in the area where disaster victims are the majority or not. Third, disaster experience has different effects on students' perception of the benefits of education, along with their parents' educational background. For students who have one or two parents with a higher education, the effect is positive, whereas for students who do not have a parent with higher education, the effect is negative. The effects of disaster on students are not always the same and depend on the social context of sociogeographical area and social background.

* Japan Women's University ** National Institute for Educational Policy Research *** Taisho University **** School Education
***** Daito Bunka University ***** Tokyo Denki University